

中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2022年12月末時点

- 用地取得については、12月末時点で契約者数1,852人、面積約1,280haについて契約しております。

中間貯蔵施設用地の状況について

2022(令和4)年12月末時点

全体面積	項目	全体面積に対する面積と割合	全体登記記録人数(2,360人※1)に対する人数と割合
約1,600ha	地権者連絡先把握済み	約1,590ha※1 99.4%	約2,100人※1 89.0%
民有地 約1,270ha (約79%)	民有地 約1,186ha(+2.1ha) 93.4%※3	計 約1,280ha (+2.1ha) 80.0%	計 1,852人 (+5人) 78.5%※2
公有地 約330ha (約21%)	公有地 約94ha(±0.0ha) 28.6%※4	その他の公有地 約236ha 14.7%	<参考> 約1,516ha (94.7%) (連絡先把握済みの2,100人に対する割合は、88.2%)
	次を含む。 ①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等 ②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等		

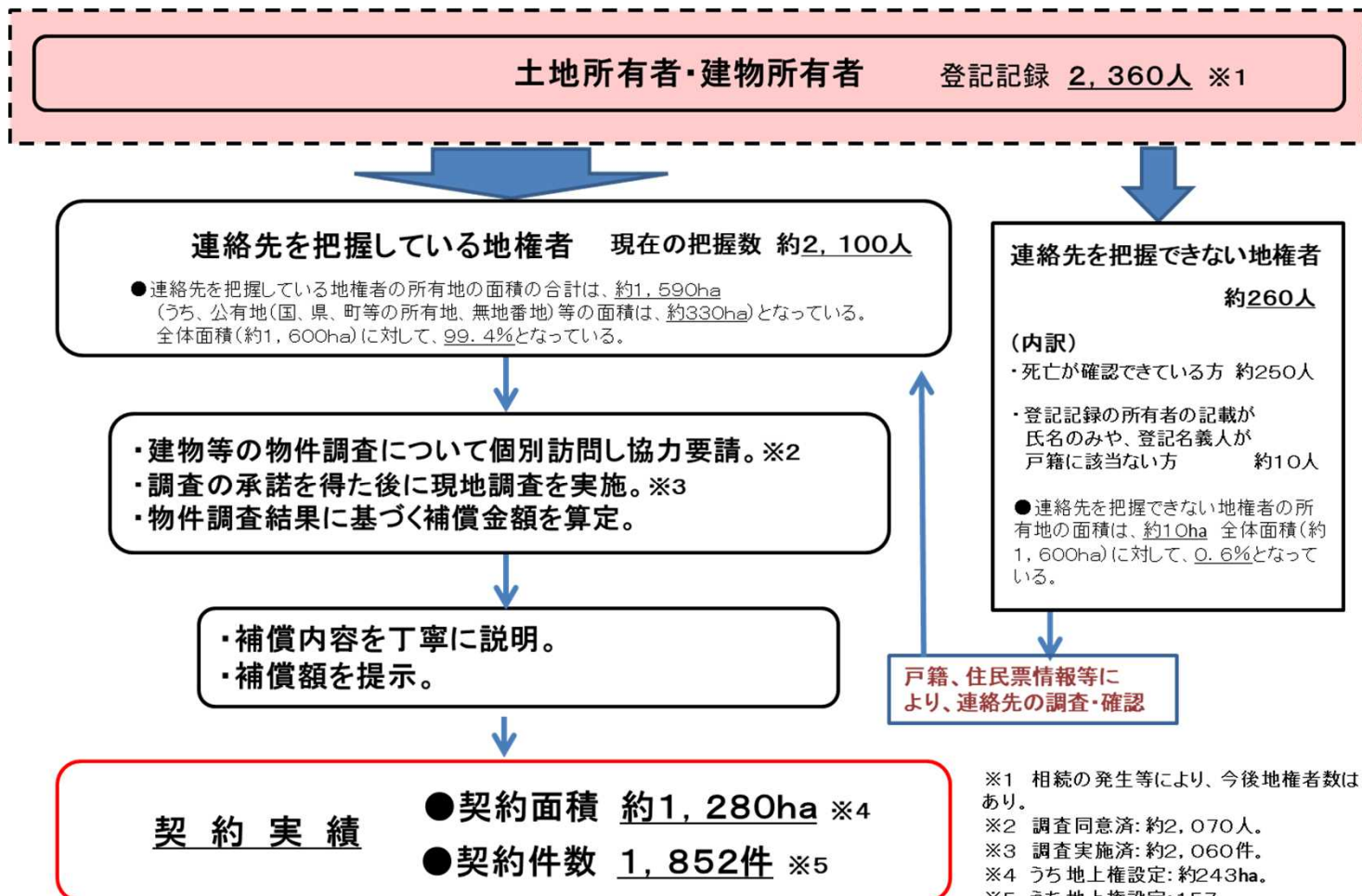
(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

※1 国、地方公共団体を含む。
 ※2 民有地1,850人、公有地2人。
 ※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。
 ※4 公有地(約330ha)に対する割合。

<参考>

地権者の状況について

2022年12月末時点



(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。